内部統制に関する基本方針

東京交通サービス株式会社（以下、「当社」という。）は、取締役及び社員の職務執行が法令等に適合することを確保するとともに、適正な業務運営を確保するため、以下の基本方針に則り、体制を構築し、着実に運用します。

（取締役及び社員の職務執行が法令等に適合することを確保するための体制）

第1条 内部統制の充実を図るため、経営管理・監督機能を担う管理部門と、事業の執行機能を担う各事業部門で相互牽制機能を持たせるとともに、以下の取組を行うことにより、各々の権限・職務分掌において実効性のあるコンプライアンス体制を構築します。

- （1）すべての取締役及び社員が、コンプライアンス規程に基づき、法令等を遵守して職務を執行します。
- （2）社員に対するコンプライアンス意識の普及・啓発、その他必要な事項の調査・検討を行うため、コンプライアンス委員会を設置します。
- （3）法令違反行為等の通報及び相談を適切に処理するため、社内外に通報窓口を設けます。
- （4）業務内部監査を実施し、必要な改善を講じるとともに、その結果を定例会議で報告し、かつ社内システム掲示板に掲示して会社全体に周知するなど、適切な事務手続についての情報共有を図ります。

（取締役の職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制）

第2条 文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）管理及び機密保持の重要性を認識し、経営管理及び業務執行にかかる重要な文書及び株主総会の議事録等を、適用ある法令及び文書管理規程に基づき適切に保存・管理する体制を構築します。

（安全確実な業務執行を確保するための体制）

第3条 交通事業者に準じて当社独自の「運輸安全マネジメントシステム」を構築します。

- 2 鉄道事業法や軌道法の規定に準じて安全管理規程を定めるとともに、安全統括管理者を選任し、その指揮の下に全社的な安全対策推進委員会を設置することにより、当社の業務執行における安全管理体制を構築します。

（損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

第4条 当社は、主体的に管理すべきリスクをあらかじめ想定し、各リスクへの対応をすることを目的とする各種委員会を設置します。

- 2 各委員会は、平時において、各リスクへの対応を検討し、対処方針を社内規程（規程、要領及び就業規則）等で社員に示すとともに、各リスクへのチェック体制として内部監査を活用します。
- 3 各委員会の委員長は、リスク管理のための方針、体制及び手続を定め、リスク状況の監視及び改善の指示を行います。
- 4 各委員会は、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクの現実化を予防するとともに、現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより経営に及ぼす影響を最小限にします。

（取締役の効率的な職務執行を確保するための体制）

第5条 各取締役の職責を明確に定め、組織的かつ効率的な業務執行を図る体制を構築するとともに、定例会議において会社の重要事項について審議し、事業活動の総合調整及び業務執行の意思統一を図ります。

（適正な業務執行を確保するための体制）

第6条 適正な業務の執行を確保するため、業務内部監査及び会計監査を実施します。

（財務報告の信頼性を確保するための体制）

第7条 計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）とその附属明細書の信頼性を確保するため、独立監査人による監査を実施します。

（監査役の取締役等からの独立性を確保する体制）

第8条 監査役は、自己の判断で外部の専門家、社員からの報告を受けるとともに、必要に応じて直接社員を指揮して監査業務の支援をさせます。

（監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項）

第9条 監査役の職務は、内部監査部門においてこれを補助します。

（監査役のその職務を補助すべき社員の取締役からの独立性に関する事項）

第10条 内部監査部門の社員は、内部監査の実施にあたり、当社の取締役からの独立性を確保します。

- 2 監査役は、当該社員の人事評価、懲戒、異動について、取締役にその理由の開示を求めることができます。

（監査役のその職務を補助すべき社員に対する指示の実効性の確保に関する事項）

第11条 取締役及び社員は、内部監査部門の社員の業務遂行が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力します。

(取締役及び社員が監査役に報告するための体制)

第12条 監査役は、取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務の進行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて業務執行その他意思決定に関する文書等を閲覧し、取締役または社員に説明を求め、内部監査部門が実施した監査についても報告を受けます。

(取締役及び社員が監査役へ報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

第13条 取締役及び社員は、監査役に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止します。

(監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務処理に係る方針に関する事項)

第14条 当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査役職務執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

2 当社は、監査役が独自に外部専門家をその職務執行のために利用することを求めた場合、当該職務執行に必要な場合を除き、その費用を負担します。

(その他監査役職務執行が実効的に行われることを確保するための体制)

第15条 監査役は、内部監査部門との意思疎通及び情報の交換がなされるように努めるものとします。

2 監査役は、定期的に代表取締役社長と意見を交換する機会を設けるものとします。

附則 この基本方針は、令和7年7月1日から施行する。